

DX 推進に向けた経営ビジョンおよび戦略の策定について

社会保険労務士法人シャインは、情報処理の促進に関する法律に基づき、デジタル技術を活用した自社の経営変革およびお客様への提供価値を最大化するため、以下の通り DX 推進方針を策定いたしました。

1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性

当法人は、これまで培ってきた「地域密着型の労務管理」の知見とクラウド連携によるデータ活用を融合させ、中小企業のバックオフィスを支える「データ駆動型・地域プラットフォーム」への変革を目指します。

デジタル技術の進展に伴い、社労士業務は正確な書類作成という役割を前提としつつ、「データの利活用による組織課題の解決」へとシフトしています。

当社は、勤怠・給与データ等の可視化を通じて、労務リスクの未然防止や生産性向上を提案する「伴走型デジタルパートナー」への転換を推進します。

2. 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）

ビジョン実現のため、以下の戦略を推進します。

・自社業務のデジタル化と標準化

RPA や AI を活用し、社内の定型業務を極限まで自動化・標準化します。現状、一部に残るアナログな工程やシステム間のデータ分断（レガシーな運用）を解消し、職員がお客様との対話や付加価値の高いコンサルティングに集中できる体制を構築します。

・次世代・安心顧問サービスの展開

クラウド勤怠・給与データをリアルタイムに活用し、労務リスクの早期発見や経営判断に役立つ分析結果を提供する、新たな顧問モデルを構築します。

・地域企業の DX 伴走支援

自社の変革プロセス（ペーパーレス化やクラウド導入等）をノウハウとしてパッケージ化し、地域の小規模事業者が抱えるデジタル化の障壁を取り除くための支援事業を展開します。

3. 戦略を効果的に進めるための体制

戦略を着実に実行するため、以下の体制を整備します。

・推進体制

代表社員を DX 推進責任者（CDO 相当）とし、経営層と現場が密に連携するフラットな体制を運営します。職位を問わず全員が改善案を出し合うことで、組織全体の変革を迅速に加速させます。

・人材育成戦略

全職員に対し、単なる操作習得に留まらない「業務フロー設計スキル」の習得を支援します。デジタルを駆使してお客様との信頼を築くプロフェッショナル集団を育成します。

・IT システム投資・サイバーセキュリティ方針

売上高に対する一定比率を継続的に IT および人材育成へ投資します。また、DX 推進に伴う情報漏洩等のリスクに対し、最新のセキュリティガイドラインに準拠した強固なクラウド基盤を構築し、安全なデータ利活用を担保します。

4 戦略の達成状況に係る指標（KPI）

DX 戦略の進捗を測定するため、以下の指標を管理し、定期的に評価を行います。

指標項目	定義・目標値
業務標準化実施率	主要業務（入退社・給与等）におけるデジタル移行および標準フローの策定率。2028 年までに 80%を目指す。
総労働時間の適正化	効率化により創出された「付加価値提供時間」の割合。前年比 10%以上の向上を目標とする。
DX 支援サービスの普及度	地域企業向け DX 支援パッケージの導入数。累計 3 社への導入を目指す。

5 効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

当法人の DX 戦略の進捗については、本ホームページを通じて年 1 回以上の定期的な情報発信を行い、ステークホルダーへの透明性を確保します。代表自らが、最新の技術動向（生成 AI 等）を踏まえた戦略の見直し案や、ビジョンに対する達成度を公表してまいります。

2026 年 4 月 1 日
社会保険労務士法人シャイン
代表社員 中村 仁

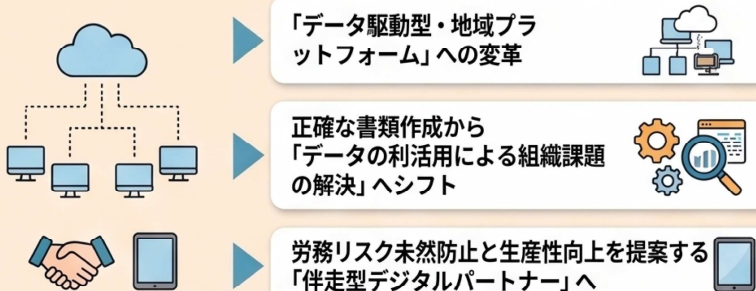
DX推進に向けた経営ビジョン および戦略の策定について

情報処理促進法に基づき、デジタル技術を活用した自社の経営変革およびお客様への提供価値を最大化する方針を策定いたしました。

1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性



「地域密着型の労務管理」×「データ活用」の融合へ

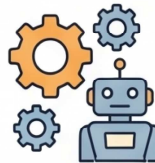


<https://sr-shain.com/>

4 戦略の達成状況に係る指標 (KPI)

指標項目	定義・目標値
業務標準化実施率	主要業務（入退社・給与等）におけるデジタル移行および標準フローの策定率。 2028年までに80%を目指す。
総労働時間の適正化	効率化により創出された「付加価値提供時間」の割合。 前年比10%以上の向上を目標とする。
DX支援サービスの普及普及度	地域企業向けDX支援パッケージの導入数。 累計3社への導入を目指す。

2. 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策 (戦略)



自社業務のデジタル化と標準化

RPA・AIによる定型業務の自動化。アナログ工程・システム分断（レガシー運用）の解消。職員がコンサルティングへ集中。



次世代・安心顧問サービスの展開

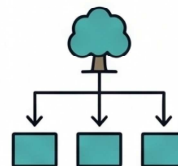
リアルタイムのクラウド勤怠・給与データ活用。労務リスク早期発見、経営判断に役立つ分析を提供。



地域企業のDX伴走支援

自社の変革プロセス（ペーパーレス・クラウド導入等）をパッケージ化。地域の小規模事業者のデジタル化障壁を排除。

3. 戦略を効果的に進めるための体制



推進体制

代表社員をDX推進責任者（CDO相当）に、経営層と現場が連携するフラットな体制。全員で改善案を出し合う。



人材育成戦略

全職員に「業務フロー設計スキル」習得を支援。デジタルを駆使し信頼を築くプロフェッショナル集団。



ITシステム投資・サイバーセキュリティ方針

売上高一定比率を継続投資。最新セキュリティガイドライン準拠の強固なクラウド基盤。安全なデータ活用を担保。

5 効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信



本ホームページを通じて年1回以上の情報発信。透明性を確保。代表自らが戦略の見直しや達成度を公表。

2026年4月1日

社会保険労務士法人シャイン

代表（特定社会保険労務士） 中村 仁